

2023年3月期第2四半期決算および業績予想ならびに配当について

1. 業績概要（2022年4月1日～2022年9月30日）

当第2四半期累計期間の事業環境は、公共投資は底堅く、民間設備投資も持ち直しの動きがみられるものの、ウクライナ情勢の長期化や為替の変動などにより、エネルギー価格や原材料価格が高騰しており、経済への影響が懸念される状況にありました。

こうした中、当社グループは、中期経営計画 2024〔2021～2024年度〕に基づき、中国地域の基盤強化や都市圏の事業拡大、業務改革の推進等の諸施策を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、屋内電気工事や情報通信工事などが減少したものの、空調管工事や連結子会社の売上高の増加などにより、前年同期に比べ増収となりました。

営業利益は、材料費や外注費の増加等に伴う売上総利益の減少などにより、前年同期に比べ減益となりました。

経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益が減少したことなどにより、前年同期を下回りました。

（1）連結業績

（単位：百万円…未満切捨）

区 分	前年同期	当第2四半期	増減額	増減率（％）
売 上 高	77,157	79,515	2,357	3.1
営 業 利 益	2,639	1,084	△1,554	△58.9
経 常 利 益	3,315	2,403	△911	△27.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,648	1,303	△345	△20.9

（2）個別業績

（単位：百万円…未満切捨）

区 分	前年同期	当第2四半期	増減額	増減率（％）
売 上 高	61,535	61,278	△256	△0.4
営 業 利 益	2,558	796	△1,761	△68.9
経 常 利 益	3,465	2,433	△1,032	△29.8
四 半 期 純 利 益	2,059	1,527	△531	△25.8

（注）会計処理の変更に伴い遡及適用を行ったため、前年同期は遡及適用後の数値を記載しています。

2. 事業の状況（2022年4月1日～2022年9月30日）

個別の部門別、得意先別の売上高は下表のとおりです。

(1) 部門別 売上高（個別） （単位：百万円…未満切捨）

区 分	前年同期	当第2四半期	増減額	増減率（%）
屋内電気工事	28,220	27,033	△1,187	△4.2
空調管工事	11,148	14,746	3,598	32.3
情報通信工事	4,047	2,131	△1,915	△47.3
配電線工事	14,420	14,418	△1	△0.0
送変電地中線工事	3,698	2,949	△749	△20.3
合 計	61,535	61,278	△256	△0.4

(2) 得意先別 売上高（個別） （単位：百万円…未満切捨）

区 分	前年同期	当第2四半期	増減額	増減率（%）
中国電力グループ※	18,101	17,141	△960	△5.3
一 般 得 意 先	43,433	44,137	704	1.6
合 計	61,535	61,278	△256	△0.4

※中国電力グループ：中国電力株式会社、中国電力ネットワーク株式会社

3. 通期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

今後の事業環境は、引き続きウクライナ情勢の長期化、為替の変動などによるエネルギー価格及び原材料価格の高騰や、製造業における部品の調達難など厳しい状況が想定されますが、当社グループは、中国地域の基盤強化、都市圏の事業拡大への取り組みを継続し、受注の拡大と施工体制の強化を図ってまいります。また、施工の効率化、コスト低減、DXによる生産性の向上等による利益の確保・拡大と競争力強化に加え、カーボンニュートラルに向けて自社の脱炭素化とともに、自家消費型太陽光PPA事業などお客様の脱炭素化をサポートしてまいります。

これらの諸施策に、グループ一丸となって取り組み、業績目標を達成するとともに、プライム市場上場会社としてより高いガバナンス体制を整え、持続的な成長と企業価値の更なる向上に努めてまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、上記の取り組みを推進するものの、当第2四半期累計期間の連結業績や今後の事業環境などを踏まえ、各利益は2022年7月29日の公表値から下方修正しております。詳細につきましては、2022年10月26日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(1) 業績予想（連結） （単位：百万円…未満切捨）

区 分	前年度	今回予想	増減額	増減率（%）	（参考）前回予想	増減額
売 上 高	190,690	196,000	5,309	2.8	196,000	—
営 業 利 益	10,425	9,500	△925	△8.9	10,500	△1,000
経 常 利 益	11,959	11,700	△259	△2.2	12,700	△1,000
親会社株主に帰属する当期純利益	6,682	7,000	317	4.7	7,700	△700

(2) 業績予想 (個別)

(単位：百万円…未満切捨)

区 分	前年度	今回予想	増減額	増減率(%)	(参考)前回予想	増減額
売 上 高	153,001	154,000	998	0.7	154,000	—
営 業 利 益	8,745	8,100	△645	△7.4	9,100	△1,000
経 常 利 益	10,607	10,500	△107	△1.0	11,500	△1,000
当 期 純 利 益	6,375	6,800	424	6.7	7,500	△700

(3) 部門別 売上高予想 (個別)

(単位：百万円…未満切捨)

区 分	前年度	今回予想	増減額	(参考)前回予想	増減額
屋 内 電 気 工 事	70,679	75,600	4,920	75,600	—
空 調 管 工 事	31,164	31,800	635	31,800	—
情 報 通 信 工 事	13,351	9,500	△3,851	10,000	△500
配 電 線 工 事	29,653	29,600	△53	29,200	400
送 変 電 地 中 線 工 事	8,151	7,500	△651	7,400	100
合 計	153,001	154,000	998	154,000	—

(注) 会計処理の変更に伴い遡及適用を行ったため、前年度は遡及適用後の数値を記載しています。

4. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、次の「資本政策の基本的な方針」に基づき行うこととしております。

(1) 資本政策の基本的な方針

当社は、通常の運転資金と突発的なリスクへの対応を考慮したうえで、持続的な成長のための投資に内部資金を活用するとともに、業績や経営環境等を総合的に勘案し、株主還元を充実していくことにより、中長期的な企業価値の向上を目指す。

① 持続的な成長のための投資

事業の拡大、人材育成・研究開発強化等、将来の成長に繋がる投資に内部資金を有効活用する。

② 株主還元の充実

業績等を踏まえつつ、持続的・安定的な配当を行う。

また、経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式取得を実施する。

(2) 当期の配当

当社は、上記方針に基づき、持続的・安定的な配当を行うことを重視し、DOE（連結株主資本配当率）2.7%を目処に配当を行う配当方針としております。

これにより、当期の年間配当金は前期と同額の1株当たり104円を予想しており、半額相当の52円を中間配当金額とします。

	1株当たり配当金		
	中間（第2四半期末）	期 末(予想)	年 間(予想)
2023年3月期	52円	52円	104円

以上

【本件に関するお問い合わせ先】
株式会社 中 電 工
業務本部 総務部
TEL (082) 291-9730